

新時代のベトナム・インド関係 -- ベトナム人研究者の考察 (トレンドレポート)

| | |
|-----|--|
| 著者 | 寺本 実 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | アジ研ワールド・トレンド |
| 巻 | 207 |
| ページ | 36-41 |
| 発行年 | 2012-12 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00003814 |

新時代のベトナム・インド関係

―ベトナム人研究者の考察―

寺本 実

二〇一二年はベトナム・インド友好年であった。両国の外交関係樹立四〇周年、戦略的パートナーシップ関係樹立五周年を記念した動きである。ベトナムのグエン・タン・ズン首相は、二〇一一年七月五日にベトナム社会科学学院に属するインド・西南アジア研究所 (Vien Nghien cuu An Do va Tay Nam A, Institute of Indian and Southwest Asian Studies) の設立を決定した。同研究所の活動開始を記念する式典が、ベトナムとインドの外交関係樹立四〇周年 (一九七二年一月七日～二〇一二年一月七日) を迎えた二〇一二年一月七日、ハノイで挙行されている。そして二〇一二年一〇月一日には、隔月刊行の論文雑誌『インド・アジア研究』の発行開始式典が催された。節目の年という要素もあると思われるが、背景のひとつとしては、近年、世界経済、

外交、軍事面における中国の台頭が顕著となっていることがあると考えられる。南シナ海と同海域上の西沙諸島、南沙諸島 (ベトナムではそれぞれホアンサ諸島、チュオンサ諸島と呼称) をめぐり、ベトナム、フィリピン、台湾などとの領土・領海を巡る主権争いも、世界的に注目されている。こうした情勢下、ベトナムにおいてインド・西南アジア研究所が設立されたことは、対中国関係を中心とするベトナムを取り巻く国際環境と無縁ではあるまい。

そこで本稿では、ベトナムがインドとの関係をどのようにみているのかを考察するひとつの材料を提供するため、ベトナム東南アジア研究所発行の越語論文誌『東南アジア研究』二〇一一年第一二巻に掲載された、ゴー・スアン・ビン、レー・ティ・ハン・ガー両研究員 (インド・西南アジア研究所)

による「新しい背景におけるベトナム・インド関係」(以下、ビン、ガー論考) と題する論考を紹介する。同論考は一九九〇年代からのベトナム・インド関係を、①政治・外交、②経済、③文化・教育・科学技術、④安全保障・国防という四つの観点から整理したものである。本稿では、紙幅の制限のため、上記③を除く、抄訳という形で同論考を紹介する。なお、原文の注は出所を示すものとなっており、原文のまま記す。また、訂正の必要が確認された部分はあらかじめ訂正し、説明が必要と判断した箇所については、訳者注として最低限の説明を付す。それでは以下、抄訳を試みることにしたい。

●ビン、ガー論考抄訳

二〇〇七年七月六日、グエン・タン・ズン首相とマンモハン・シン・インド首相は、ニューデリーで両国の戦略的パートナーシップ関係樹立に正式に合意した。これは、両国が関心を共有するすべての領域において、両国の協力関係の深く広範な発展に道を開き、両国関係に新たな突破口を刻印する、重大な意義を持つものであった。このことは、チュオン・タン・

サン国家主席によるインド訪問時の二〇一一年一〇月一二日に調印された、ベトナム・インド共同声明において、再度確認されている。

しかしながら、ベトナムとインドの戦略的パートナーシップ関係は、一日の事象によるものではない。それは、インド商人が大洋を越えて東南アジア諸国 (そのなかにベトナムがあった) に辿り着いた、紀元前からの長期的な歴史的過程の結晶である。そのささやかな始まりから、インド文化は徐々に北部・中部・南部を含む広大な地域に広まり、影響を引き起こした。その結果、紀元後最初の一〇〇〇年に入り、オケオ、チャンパのような、東南アジアで最も早く、輝かしい、インド化された文明を形成するに至った。この幾世代にも渡る関係は、後の時期のベトナムとインドの友好のために、ひとつの確かな基盤を形成している。

一九九〇年代からこれまで、冷戦が終了し、国際参入・グローバル化の趨勢が力を増すなかで、ベトナム・インド関係は顕著に変化した。もし以前であれば、ベトナム・インド関係は主として政治的関係であったが、現在では政治、経済、文化・教育、科学技術、安全保障・

国防 (an ninh-quoc phong) にまで拡大し、発展している。この段階でベトナム・インド関係を促進している重要な要素は、まさしく一九八六年からのベトナムにおける「ドイモイ」であり、一九九一年のインドの「経済改革」であり、特にその当初数年に開始された「ルック・イースト政策 (China sach Huong Dong)」であった。本稿では、一九九〇年代からこれまでの、政治、経済、文化・教育・科学技術 (紙幅の制限のため、以下では省略 訳者注)、安全保障・国防における、ベトナム・インド関係の理解に集中する。それを通して、新しい時期におけるベトナム・インド関係の成果を確認でき、二国間に存在する困難を明確にするのと同様に、将来的な展望を評価することができる。

●政治・外交

ベトナム・インド関係において、政治的関係は歴史的に長く、連続的で、最も持続的なものである。冷戦後、両国政府は、二国の経済発展、国際参入に最も効果的に資するため、政治的関係を新たなレベルに引き上げる決意を継続的に保ち、表明してきた。それゆえ、

一九九〇年代からこれまでのベトナムとインド政府間の政治的関係は、二国間の国家級指導者による相互訪問によって表されるように、非常に良好であった。最初は一九九一年四月におけるインドの R・ヴェンカタラーマン大統領の訪問であった。その後、ド・ムオイ・ベトナム共産党書記長が一九九二年九月にインドを訪問した。同年には、グエン・マイン・カム副首相兼外相もインドを訪問した。そして、一九九四年九月に入り、インドのナラシムハ・ラオ首相がベトナムを訪問した。同訪問は、両国関係の本来に新たな一里塚となり、ベトナム・インドの全面的な協力過程において新たな段階を開いた。この訪問の際、両国関係に関する以下のいくつかの重要協定に調印した。二重課税回避協定、両国大都市における領事館追加開設に関する協定、海外諮問事務所開設に関する協定、国防協力に関する議定書である。また、ラオ首相は印越友好協会の補助を受けて、次官級「ベトナム・インド共同作業グループ」の設立決定文書に署名している。

一九九七年三月にはヴォー・ヴァン・キエツト首相がインドを

訪問し、両国関係に新たな活力を吹き込んだ。続いて一九九九年一月、チャン・ドゥック・ルオン大統領が各機関の長、大臣、次官を含む訪問団を率いてインドを訪問した。この訪問において両国は、各領域での協力関係を新たなレベルに引き上げるために、より一層努力することを確認する共同声明を出した。そして、両国は以下の重要文書に調印している。信用協定、投資奨励・保護協定、ベトナムにおけるソフトウェア開発の人材発展センター設立合意書、ベトナムの国際関係学院とインド外交学院間の協力合意書である。二〇〇〇年に入り、二一世紀における二国間の協力枠組み作りのために、ビエンチャン宣言とともに、両国により多くの利益をもたらすことを目的として、インドとベトナムは二国間協力と地域協力を結びつける、ガンジス川・メコン川地域協力枠組み (インド、ベトナム、ミャンマー、タイ、ラオス、カンボジア) によって合意された、メコン・ガンガ協力 (MGC) を指すと思われる (訳者注) に参加した。

二一世紀に入り、ベトナム・インドの政治的関係は継続的に強化

されている。A・B・ヴァジュペイー首相は二〇〇一年一月にベトナムを正式に訪問した。二〇〇三年五月には、ノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長がインドを訪問した。この訪問は両国関係の歴史において新たな一里塚を記すものとなった。二一世紀における両国間の全面的な協力の枠組みに関する共同声明に調印したのである。共同声明は、二一世紀にベトナムが調印した最初の全面的な協力に関する共同声明となった。

ベトナム・インド関係における次の歴史的節目は、二〇〇七年七月のグエン・タン・ズン首相のインド公式訪問であった。同訪問の際、両国首相はベトナム・インド戦略的パートナーシップ関係に関する共同声明に署名し、以下の五文書を含む七文書の調印に立ち会った。漁業と水産養殖分野の協力に関する覚書、ベトナム科学・技術省とインドの原子力局間の覚書、両国外国代表機関に割り当てる土地と財産交換に関する覚書、ダナンにおける英語訓練センター設立に関する覚書である。

その後のベトナム・インド関係における高級レベルの訪問として

●経済

は、二〇〇九年のグエン・ティ・ゾアン副国家主席、二〇一〇年のグエン・フー・チョン国会議長、最近では二〇一一年一月一〜一三日のチュオン・タン・サン国家主席による訪問がある（同時期の二〇一一年一月一日〜一五日、二〇一一年一月の第一回ベトナム共産党大会で書記長に選出されたグエン・フー・チョン国会議長が中国を訪問している 訳者注）。インド側からは、二〇〇七年三月にソームナート・チャタジー下院議長、二〇〇八年一月にプラティバ・パティール大統領がベトナムを訪問し、二〇一〇年一月にはマンモハン・シン首相がインド・ASEAN首脳会議、東アジア首脳会議への出席のために、また、二〇一一年五月一四〜一七日にはミラー・クマール下院議長がベトナムを訪問した。

現在のように良好なインド・ベトナムの政治的関係は、これまでなかったとすることができる。両国指導者の相互訪問、各種協定、新たな合意文書の調印は、二世紀における両国の経済・通商、文化・教育、科学・技術、安全保障・国防関係の発展のために、有意義な法的基礎を形成している。

ベトナムとインドは非常に良好で、長期的な戦略性を有する政治的関係を共にしてきた。しかし、このことは、経済通商分野では、相応しい形で実現されてこなかった。一九九〇年代初めまで、両国間の経済通商交流は、非常に小さい比重を占めるに過ぎなかった。主要な原因は、国内経済の背景、発展モデル、両国の対外政策における優先事項が、経済交流の発展のための条件を形作っていなかったことにある。

一九九〇年代半ばから状況は変わり始めた。ベトナムの「ドイモイ」、インドの「経済改革」が、一定の成果を達成し、経済発展の必要が、両国間の通商連結性の増加を促したのである。それにより、両国は協力分野の拡大、貿易と投資の比重増大に努め始めた。こうした努力は、インド・ASEAN協力、メコン・ガンガ協力のような地域協力プログラムのために促進された。

ベトナム・インドの通商関係において留意すべき事項は、貿易収支が継続的にインド側に傾いていることである（表1参照）。

表1をみると、二〇〇六〜〇七

年において、インドの対ベトナム輸出額は、ベトナムからの輸入に対して五倍超になっている。貿易収支がインド側に傾き、両国の貿易関係の発展が遅い原因は、両国の輸出品目の類似性にある。インドとベトナムの輸出品目リストには、共に衣料品、お茶、米、カシューナッツ、履物、胡椒、海産物が含まれているのである。

投資分野については、インドはもともとベトナムに早くから投資を行ってきた国のひとつである。インド自身が投資資金に乏しく、

外国投資を積極的に奨励しているにも関わらず、毎年、インド政府はベトナムに対して継続的に一定の信用供与を行っている。例えば、一九九六〜二〇〇一年に、インドは農業、農林産物加工計画、冶金、列車と部品製造工業部門の発展に向けた設備輸入のため、ベトナムに二二〇〇〜一五〇〇万ドル相当の信用を供与した。二〇〇一年末までに、インドは一〇件を超えるベトナムでの投資、合弁案件を持つていた。ONGC Videsh（国営の国際石油天然ガス公社 訳者注）、Essar Group（鉄鋼、石油・通信・電力などの分野で事業を展開するコングロマリット 訳者

注）、Godrej Limited（コングロマリットのGodrej Group。ベトナムではスチール家具などを生産、販売 訳者注）、Ranbaxy（製薬会社）は、インドのベトナムに対する重要な投資家である。しかしながら、インドの対ベトナム直接投資は二〇〇六年に九六億七六〇〇万ドル（IPCS Special Report, No. 57, July 2008）と規模としては小さく、依然として両国の潜在性に相応しくない。

上述の状況の克服に向けた両国のためまぬ努力により、ここ数年のベトナムとインドの経済関係は非常に積極的な変化をみせている。インドとベトナム間の貿易額は、二〇〇六〜二〇〇七年に二〇億ドルを超え、二〇〇八

表1 インドとベトナム間の貿易関係（単位：100万ドル）

| | 2002~03年 | 2003~04年 | 2004~05年 | 2005~06年 | 2006~07年 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| インドの対ベトナム輸出額 | 337.39 | 410.43 | 555.96 | 690.68 | 981.84 |
| 輸出増加率 (%) | | 21.65 | 35.64 | 24.32 | 42.16 |
| インドの対ベトナム輸入額 | 29.18 | 38.21 | 86.50 | 131.39 | 167.52 |
| 輸入増加率 (%) | | 30.95 | 126.35 | 51.89 | 27.50 |

(出所) Ngan hang du lieu xuất nhập khẩu, Văn phòng Thương mại, Bộ Thương mại và Công nghiệp, Chính phủ An Do, <http://commerce.nic.in/eidb/default.asp>.

年には、対ベトナム投資上位一〇カ国入りを果たした。二〇〇九年のインド・ASEAN自由貿易協定の調印は、インドとASEAN諸国との協力に新たな機会を開き、そのなかにベトナムも含まれている。以降これまで、ベトナム・インドの貿易額はかなり印象的に伸びている。二〇一〇年のベトナム・インドの貿易額は二七億五〇〇〇万ドルに達し、前年比三四・三%増加した。二〇一一年初めの四カ月において、ベトナム・インド間の貿易額は、一二億六二〇〇万ドルに達し、前年同期比四二%上昇した。二〇一二年における二国間の目標貿易額は四〇億ドルである(Saigon Times, Sunday, 14th August, 2011)。二〇一一年四月

までにインドは、五二件、登録資本総額二億二〇〇万ドルの対ベトナム投資案件を持つ (<http://www.vietnamplus.vn>)。両国の目標は、二〇一五年までに二国間貿易額を七〇億ドルに引き上げることである (Tuyen bo chung Viet Nam-An Do 2011, theotTXVN)。

●安全保障・国防

安全保障・国防上のベトナム・

インド関係は、ベトナム側にとってもインド側にとってもかなり新しいものである。これは、インドの冷戦期における非同盟に端を発している。しかしながら、一九九〇年代からこれまで、多くの異なる理由により、安全保障・国防協力はベトナムとインド両国にとって特別な重要性を持つ協力分野となっている。

一九九四年に入り、安全保障・国防上のベトナム・インド関係は、国防協力に関する覚書への調印にともなって確立された。しかしながら、一九九〇年代後半に至り、特に一九九八年にインドが核兵器実験に成功した後、ベトナム・インドの安全保障・国防関係は初めて新たな段階に入った。インドの戦略分析家によれば、安全保障・国防分野のベトナム・インド関係は、「中国要素 (Chan to "Trung Quoc")」に関わる要因によって、主に促進された。インドとベトナムは陸上、海上共に中国と長い国境を分け合っているのである。中国はベトナム、インドと国境地域の係争を抱えている (一九六二年には中国・インド国境戦争、一九七九年には中国・ベトナム国境戦争)。中国は武力を用いてベトナム

の西沙 (ホアンサ) 諸島を占拠し、南沙 (チュオンサ) 諸島におけるいくつかの島を非合法に侵略、占拠した。同時に中国は、インドのアンダマン・ニコバル諸島に面するミャンマーのココ諸島に海軍と諜報のための基地を築き、ミャンマー西方海岸沿いに位置するアンダマン海地域を侵犯した (Subhash Kapila, 2004. India-Vietnam Strategic Partnership: The Convergence of Interest, South Asia Analysis Group, Apr., P. 177)。

このように、ベトナムとインドは、地域における中国の力の伸長、膨張する野望に対する憂慮を共有している。それに加え、インド・ベトナム両国は、長い海岸線を持つ。安全保障・国防の保全経験を互いに参考にし、協力することは、不可欠である。特に海賊問題やテロリズムのような、それぞれの国の経済発展に害を引き起こす多くの問題が存在する時代においては、そうである。これらの共通点のため、将来における同様に現在において、中国、そして得体的知れない闇の勢力 (hung the luc den to) に由来する危機に対処するために、インドとベトナムは

安全保障・国防戦略に関する類似性を自然に持つに至った。

上記のように、ベトナム・インドの安全保障・国防関係は、実際には一九九八年から強く促進されてきた。インドが核兵器実験に成功した後、一九九八年一〇月一日〜四日までインドの著名な軍艦ラージプート、デリー、カンジャールがベトナム友好訪問を実行した (一九九八年五月一一、一三日にインドによる核実験が実施されている 訳者注)。その後、多くの両国軍高級指導者による訪問が行われている。一九九八年一月にはR・K・ソーハニー・インド陸軍情報局長がベトナムを訪問し、一九九九年九月にはマイイ・スアン・ヴィン海軍中將がインドを訪問している。特に、ファン・ヴァン・チャー国防相の招きにより、二〇〇〇年三月にインドのジョージ・フェルナンデス国防相がベトナムを訪問した際には、ベトナム・インドの安全保障・国防協力は一段階引き上げられた。同訪問の際、両国は国防分野に関するいくつかの合意文書に調印したのである。なかでも特に重要なものは、以下の内容を含む軍事協力に関する新たな議定書であった。その内容とは

次のような事項である。

・ベトナム・インド間の国防相級の経常対話のための枠組みの制度化。

・ベトナムとインド間の国防相級経常対話の実施。

・ベトナムとインド間の海軍合同演習の実施（海上警察も含む）。

・インド空軍によるベトナム人民空軍パイロットの訓練（Indian News Agency, India-Vietnam defence pact, The Tribune, 28/3/2000）。

前記の内容は、インドが戦略的目的を達成するための重要なステップといえる。目的とは、ベトナムが安全保障分野でインドと協力できるように、ベトナムが強く、より自信を持てる軍事力を建設することである。その他にインドは、海軍、海上警察、空軍の技術系職員、ベトナム軍の技術専門家と同様に、戦艦と哨戒機の艦隊能力（doi tau chien Va may bay tuan tra）の向上と構築を支援している。

現在、南シナ海の問題が浮上しており、インドはベトナムと安全保障・国防協力を強化、拡大するための好機と捉え、潜水艦乗船員訓練のためにベトナムを支援し、

超音速対艦ミサイル「ブラモス」

をベトナムに売却する準備をしている（ブラモスはインドとロシアの共同開発による超音速巡航ミサイル 訳者注）。またインドは、時折、戦艦を南シナ海に派遣し、ベトナム海軍と合同演習を行っている。それに応じて、ベトナムはカインホア省のニャチャン港にインド海軍が長期的に駐留するための準備を行っている（カインホア省はベトナムにおいて南沙諸島を所管する省 訳者注）。

このほかに、ベトナムとインド両国は、気候変動、環境汚染、自然災害、エネルギー安全保障、HIV/AIDS、感染症のような非伝統的安全保障上の脅威に効果的に処するために協力を強化している。近年のインドとベトナム間の軍事協力レベルは、「国家間の通常関係の域を超えた」と考えられる（<http://nghiencuibidong.vn, Vi sao An Do tang cuong hien dien tai Bien Dong? Thu 3/20/9/2011>）。

●ベトナム・インド関係の展望

一九九〇年代からこれまで、ベトナム・インド関係は、経済、政治、文化、教育、科学技術、安全

保障・国防の全領域において、非常に長い道のりを進んできた。今日、両国は経済発展と繁栄の道を

自信を持って進んでいる。二国間関係の変遷、すなわち、互いに信頼し理解しあう関係から、全面的な協力関係、その後の戦略的パートナーシップ関係への移り変わりは、グローバル化、より統合が進んだひとつの世界における転換を反映している。貿易、投資、安全保障、国防、文化、教育、観光のような分野におけるベトナム・インド関係の将来的発展の可能性は非常に大きい。ランジット・ラエ駐ベトナム・インド大使によれば、ベトナムは引き続き石油ガス、鉄鋼、鉱山物、お茶、砂糖、食品加工、情報技術育成の分野で活動するインド企業にとって魅力的な投資先であり続ける（Phong van Dai su An Do Ranjit Rae, Bao dien tu Dang Cong san Viet Nam, 14/8/2010）。

ベトナム・インドの伝統的關係に由来する幾世代も経た土台、インドのルック・イースト政策と科学技術に関する潜在能力、ベトナムのドイモイは、両国関係推進の多くの機会をもたらす、好ましい要素である。そのほかに、ASE

AN共同体の形成とASEANを中心とするアジア・太平洋の多方面における関係の発展は、ベトナム・インド関係を促進する好機である。

しかしながら、ベトナム・インド関係は依然として多くの試練に直面しなければならぬ。そのなかで、以下のいくつかの主な困難を指摘することができる。

まず互いの国に関する情報の不足がある。ベトナムとインドは数千年にもわたる友情を常に誇ってきた。しかし、我々が互いに知っているのは、政治、文化に関する情報が主である。これに対し、経済、市場、科学技術に関する情報のような、両国関係に本当に欠かせない、実際の効果をもたらす情報は依然としてごく限られている。

インド、コルカタ、ジャダヴプール大学のトリディブ・チャクラボルティ博士によれば、「インド工業部門の潜在力、発展に関するベトナムにおける理解不足は驚くほどである。ベトナムの会社はインド市場に適切に参入してこなかった。その一方、インドの経営界は国家丸抱え時代のスタイルの影響を受けており、開放経済体系にお

ける競争性を示せていない」(Tridib Chakraborti, 2000. "India and Vietnam: A New Dimension in South-South Economic Cooperation," Magazine of Asian Studies, Calcutta, Vol. 8, No. 2)。

二つめに、両国間の交通の便に関する困難がある。インドとベトナムは民間航空協定を締結しているにも関わらず、執筆現在まで両国間の直行便は存在していない。残念なことに、ベトナムとインドはアジアの距離的にはかなり近い国同士であるにもかかわらず、ニューデリーからハノイまで一〇時間から二四時間かかる。これは主にタイもしくはマレーシアで飛行機を乗り換えなければならないからである。そのため、緊急の要求は、両国間の観光、経済交流の促進のために、速やかに直行便就航計画について話し合い、推進しなければならない、ということである。

前記のような展望と困難を背景に、二〇一一年一〇月一〜一三日のチュオン・タン・サン国家主席のインド訪問とその際の共同声明の調印は、両国の戦略的パートナーシップ関係の強化と向上への

決意を示している。

両国は、政治、国防、安全保障、経済、文化、人材育成に関する協力を中核とし、それに基づいて戦略的パートナーシップ関係を含む内容 (noi ham) を力強く強化することで一致した。同時に、両国指導者は、地域と国際関係において変化する経済・政治状況を考慮して、具体的なプログラム・計画を加え、新たな領域に協力を広げることで意見が一致した。二〇一一年のベトナムにおける、ベトナム社会科学学院インド・西南アジア研究所、ベトナム・インド企業フォーラム、情報・通信技術に関する高級人材訓練センター (ARCICT) の設立といったインド関連の動きや、ハノイに文化センターを設立するとのインドの声明は、両国関係において、多くの将来的発展の可能性を広げるものである。

●おわりに

これまでピン、ガー論考の抄訳を記してきた。

ベトナムが最重視する外交関係のひとつに、国境を接するラオス、カンボジア、中国といった近隣諸国、続いてASEAN諸国との関

係がある。ベトナムの外相が毎年ベトナム紙面で示す外交活動の年次総括でも、これら諸国との外交関係に最初に言及する傾向がある。本稿で取り上げた対インド関係は、二〇〇八〜一〇年の外交活動総括では、対アメリカ関係よりも後に言及されていたが、二〇一一年の外交総括ではその順序が逆転した。インドと戦略的パートナーシップ協定を締結した二〇〇七年の外交総括でも同様の取り扱いが見られたが、対インド関係重視の趨勢を示すものとして、注目される。

しかし、地理的にベトナムの首都ハノイは北部に位置し、首都ハノイから越中国境まで二〇〇キロも離れていない。ハノイ人文・社会科学大学よりも二年先立つ二〇〇〇年に南部のホーチミン人文・社会科学大学にインド部門が設立されたことも、故なしではないと考えられる。

独立と自由を尊ぶベトナムにとって、隣の大国・中国との距離感は常に微妙な問題を持つ。近づき過ぎれば独立性を損なわれかねないし、緊張水域に入れば圧力がより強まる。

安全保障の観点からみれば、対

中国関係を他の諸大国との関係フレームに引き入れ、その影響力を緩和、均衡させ、中国を「牽制」するためにも、ロシア、アメリカ、日本、欧州諸国との関係と並んで、インドとの関係の発展・強化は、ベトナムにとって大きな意義を持つ。こうした現実的な文脈を基礎として、ベトナムの対インド外交は今後も立案、遂行されていくものと考えられる。

(つらもと みのる／アジア経済研究所 東南アジアII研究グループ)

「付記」

本稿は、越印関係に関するベトナム側の論考を生る形で紹介することの重要性を示唆された南アジア研究者佐藤宏氏のご提案を受けて、構成その他を考案、執筆したものである。なおインド人氏名、機関名などについて同氏からご教示をいただいた。記して感謝申し上げます。